

# STEP UP

信用事業業務検定試験 解説編

第56回

## 信用事業基礎 (融資)

### 解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2024年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

## 目 次

	ページ	正答率
問 1 融資業務の意義	1	48.2%
問 2 融資の 5 原則	2	53.6%
問 3 組合融資業務の特色	3	78.6%
問 4 コンプライアンス違反	4	47.3%
問 5 融資担当者に必要な法律知識	5	75.0%
問 6 与信取引に関する顧客への説明態勢	6	59.8%
問 7 農協取引約定書・漁協取引約定書	7	51.8%
問 8 期限の利益の喪失	8	58.9%
問 9 暴力団排除条項	9	89.3%
問10 取引を有効に行うための能力	10	52.7%
問11 制限行為能力者等	11	71.4%
問12 取引の相手方	12	54.5%
問13 法定後見制度	13	59.8%
問14 任意後見制度	14	56.3%
問15 印鑑登録証明書等	15	47.3%
問16 株式会社との取引等	16	56.3%
問17 外国人のお客さまとの取引	17	34.8%
問18 融資の種類	18	62.5%
問19 証書貸付	19	77.7%
問20 手形貸付	20	60.7%
問21 手形割引	21	64.3%
問22 当座貸越	22	53.6%
問23 支払承諾	23	75.9%
問24 各種個人ローン	24	62.5%
問25 申込内容の確認等	25	88.4%
問26 資金使途の分類	26	78.6%
問27 個人の信用調査	27	93.8%
問28 法人の信用調査	28	82.1%
問29 不動産登記	29	77.7%
問30 差押え・仮差押え	30	44.6%
問31 決算書の計数分析	31	45.5%
問32 貸借対照表	32	64.3%
問33 損益計算書	33	67.9%
問34 資金繰り表と合計残高試算表	34	73.2%
問35 財務分析の指標	35	56.3%
問36 守秘義務	36	83.0%
問37 個人情報の保護	37	67.0%
問38 担保	38	70.5%
問39 不動産担保	39	57.1%
問40 質権	40	49.1%
問41 抵当権	41	74.1%
問42 普通抵当権と根抵当権	42	63.4%
問43 抵当権の設定	43	79.5%
問44 保証	44	58.0%
問45 連帯保証	45	66.1%
問46 根保証	46	50.9%
問47 経営者保証に関するガイドライン	47	67.0%
問48 農協取引約定書・漁協取引約定書	48	56.3%
問49 債権の時効	49	43.8%
問50 相続	50	80.4%

## 融 資 業 務 の 意 義

**〔問 1〕 融資業務の意義について、正しいものを 1 つ選びなさい。**

- (1) 組合の信用事業のうち資金運用業務としては、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1 年以内の短期資金を運用する短期金融市場での資金運用業務などがある。
- (2) 融資業務は、資金的な余裕のある人から貯金として資金を集め、それを生活資金や事業資金として必要とする人に融資することにより「資金循環機能」を果たしている。
- (3) 組合から貸し出された資金は、他の金融機関に預貯金として預け入れられ、その預貯金が貸出金原資として利用される過程が何度か繰り返されることにより、預貯金の残高が当初預け入れられた資金以上に増大するという「資金運用機能」を果たしている。

正解 (1)

正解率 48.2%



### 解 説

- (1) 組合の信用事業は、大きくは「資金調達」と「資金運用」の 2 つの部門に分けられ、資金運用業務としては、融資業務のほか、信連や農林中金に対する預け金運用、1 年以内の短期資金を運用する短期金融市場での資金運用業務などがある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P12 1 融資業務の意義
- (2) 融資業務は、資金的に余裕のある人から貯金として資金を集め、それを生活資金や事業資金として必要とする人に融資することにより、遊休資金を社会的に有用な目的のために活用する媒介となる「金融仲介機能」を果たしている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P12 2 融資業務の機能 (はたらき)
- (3) 問題文は「信用創造機能」に関する説明である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P12・13 2 融資業務の機能 (はたらき)

## 融 資 の 5 原 則

〔問 2〕 融資担当者が心がけておくべき 5 つの原則について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 融資した資金は、約定に従ってきちんと回収されるべきであり、これを「安全性の原則」という。
- (2) 融資業務にあたっては、リスクに見合った適正な利益を確保すべきであり、これを「収益性の原則」という。
- (3) 融資にあたっては、それが組合の収益や成長に貢献するものか否かを見極める必要があり、これを「成長性の原則」という。

正解 (3)

正解率 53.6%



### 解 説

- (1) 融資した資金は、約定に従ってきちんと回収されるべきであるというのは「安全性の原則」であり、融資業務のもっとも基本的な原則である。したがって、(1) は正しい。テキスト P13 3-1 安全性の原則
- (2) リスクに見合った適正な利益を確保すべきであることを「収益性の原則」という。支払うべき貯金利息や人件費・経費などの資金コストをカバーできる収入があげられるように、金利を適切に決めなければならない。したがって、(2) は正しい。テキスト P14 3-3 収益性の原則
- (3) 農漁協は、農業協同組合法、水産業協同組合法で「農水産業の生産力増進および農漁業者の経済的・社会的地位の向上」を図ることが目的として掲げられており、貸出先の成長や発展に貢献することが「成長性の原則」である。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P14 3-4 成長性の原則

## 組合融資業務の特色

[問3] 組合融資業務の特色について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 組合の融資業務は、組合員の生活に必要な資金の貸付けは農業協同組合法および水産業協同組合法の規定に、組合員の事業に必要な資金の貸付けは会社法の規定に基づいて行われている。
- (2) 組合の融資業務の特色としては、組合員主体の金融であること、個人金融の比重が高いこと、組合の経済事業との関連が深いこと、政策金融の比重が高いことがあげられる。
- (3) 組合の融資業務は、個人の生活資金の融資と法人に対する事業資金の融資の双方が相当な比重を占めているところに特色がある。

正解 (2)

正解率 78.6%



### 解 説

- (1) 農業協同組合法および水産業協同組合法では、組合が行うことのできる事業の1つとして「組合員の事業又は生活に必要な資金の貸付け」をあげている（農協法10条1項2号、漁協法11条1項3号）。したがって、(1)は誤っている。テキスト P14・15 4 組合融資業務の特色
- (2) 組合の融資業務の特色としては、組合員主体の金融であること、個人金融の比重が高いこと、組合の経済事業との関連が深いこと、政策金融の比重が高いことがあげられる。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P14・15 4 組合融資業務の特色
- (3) 組合の融資業務は、その中で相当な比重を占める個人金融の内容として、生活資金と、個人事業資金の融資の双方を併せもっているところに特色がある。したがって、(3)は誤っている。テキスト P15 4 組合融資業務の特色

## コンプライアンス違反

**[問4]** 融資業務に関してコンプライアンス違反となる行為の説明として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 融資等を通じた影響力を背景として、融資先の事業活動に対して不当に関与することは、「不正競争行為」として不正競争防止法で禁止されている。
- (2) 多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為は、「導入預金」として禁じられている。
- (3) 手形の割引に際して、割引を行う企業等に割引額の一部を預金させることは、歩積預金といい、過大な歩積預金は「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁じられている。

正解 (1)

正解率 47.3%



### 解 説

- (1) 融資等を通じた影響力を背景として、融資先の事業活動に対して不当に関与することは、「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁じられている。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P19・20 1-2 コンプライアンス違反
- (2) 導入預金とは、多額の預貯金を受け入れる代わりに、特定の第三者に無担保で融資することを約束したり、第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為をいう。したがって、(2)は正しい。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反
- (3) 手形の割引に際して、割引を行う企業等に割引額の一部を預金させることは、歩積預金といい、過大な歩積預金は「優越的地位の濫用」として独占禁止法で禁じられている。したがって、(3)は正しい。テキスト P21 1-2 コンプライアンス違反

## 融資担当者に必要な法律知識

【問 5】 融資担当者に必要な法律知識について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関の内部規定は、法律の規定や裁判例にないイレギュラーな細かい便宜扱いまで規定しているので、内部規定に従って対応していれば、法的知識に基づいた判断は不要となる。
- (2) 融資取引など、私たちが金融業務を営むうえで基本的なルールを定めた法令は、金融サービス提供法、農業協同組合法・水産業協同組合法である。
- (3) 最高裁判所の判例は、裁判所の最終的な判断として、実務上の判断基準となる。

正解 (3)

正解率 75.0%



### 解 説

- (1) 金融機関の内部規定は、法律の規定や裁判例に基づいて作成されており、イレギュラーな細かい便宜扱いまで規定しているわけではないので、そのようなケースへの対応には、法的知識に基づいた的確な判断が望まれる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P22 2-1 各金融機関の内部規定
- (2) 融資取引に必要な法令の基本となるのは、私たちが社会生活を営むうえでの基本的なルールを定めた民法である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P22 2-2 まずは民法からマスターしよう
- (3) 取引に関してトラブルがあった場合に判断の基準になるのが、過去の裁判例である。とくに、最高裁判所の判例は、裁判所の最終的な判断として、実務上の判断基準となる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P22 2-2 まずは民法からマスターしよう

## 与信取引に関する顧客への説明態勢

〔問 6〕 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢に関する次の文章の( )内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

( a )との間で( b )契約を締結する場合には、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても( c )を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに、保証人から( d )を行う。

- |                  |           |           |
|------------------|-----------|-----------|
| (1) a. 保証人       | b. 連帯保証   | c. 連帯保証債務 |
| d. 同意した旨の確認      |           |           |
| (2) a. 経営者以外の第三者 | b. 個人連帯保証 | c. 保証債務   |
| d. 説明を受けた旨の確認    |           |           |
| (3) a. 経営者       | b. 根保証    | c. 主債務    |
| d. 意思確認          |           |           |

正解 (2)

正解率 59.8%



### 解 説

( a 経営者以外の第三者)との間で( b 個人連帯保証)契約を締結する場合には、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、原則として、経営に実質的に関与していない場合であっても( c 保証債務)を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに、保証人から( d 説明を受けた旨の確認)を行う。

したがって、(2)がもっとも適切な語句の組み合わせであるので、本問の正解である。テキスト P24 「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

## 農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 7] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) JA・JF が事業者や消費者とはじめて融資取引を行う際には、必ずお客さまとの間で農協取引約定書を取り交わすことになっている。
- (2) 農協取引約定書は、JA と融資先との融資取引を円滑に行うために、融資取引全般に共通する重要で基本的な事項を定めたものである。
- (3) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。

正解 (1)

正解率 51.8%



### 解 説

- (1) JA・JF が事業者とはじめて融資取引を行う際には、原則として、農協取引約定書を取り交わすことになっているが、反復継続を前提としない統一ローン等の取引（消費者との融資取引）では、農協取引約定書の締結は不要とされている。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (2) 農協取引約定書は、JA と融資先との融資取引を円滑に行うために、融資取引全般に共通する重要で基本的な事項を定めたものである。したがって、(2) は正しい。テキスト P27 4 農協取引約定書を熟読しよう
- (3) 農協取引約定書は、手形貸付をはじめ、手形割引、証書貸付、当座貸越など、融資取引に関するほとんどすべての科目にわたって適用される。したがって、(3) は正しい。テキスト P28 4-1 農協取引約定書には何が記載されているのか

## 期限の利益の喪失

[問8] 期限の利益の喪失について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 期限の利益とは、期限が到来することにより受ける利益のことで、融資をした金融機関は、返済期限に債務者(融資先)から返済してもらえるということである。
- (2) 債務者が担保を提供する義務を負う場合に、これを提供しないときには、債務者は期限の利益を喪失する。
- (3) 債務者が破産手続開始の申立てをしたというだけでは、債務者の期限の利益は喪失しない。

正解 (2)

正解率 58.9%



### 解説

- (1) 期限の利益とは、期限がまだ到来していないことにより受ける利益のことで、融資を受けた債務者(融資先)は、期限が到来するまでは返済する必要がない、ということである。したがって、(1)は誤っている。テキスト P29 4-2 期限の利益の喪失
- (2) 債務者が担保を提供する義務を負う場合に、これを提供しないときには、債務者は期限の利益を喪失する(民法137条)。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P30 4-2 期限の利益の喪失
- (3) 債務者が破産手続開始の申立てをしたときには、債務者は当然に期限の利益を喪失する(農協取引約定書5条1項, 当然喪失条項)。したがって、(3)は誤っている。テキスト P29 4-2 期限の利益の喪失

## 暴力団排除条項

**[問9]** 暴力団排除条項の内容として、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員などの反社会的勢力に該当していないことの表明に関する条項があるが、暴力団員でなくなった時から3年を経過した者は、ここでいう暴力団員には含まれない。
- (2) 暴力団排除条項には、暴力的要求や不当な要求行為などを行わないことを確約する内容が含まれている。
- (3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合は、契約の締結を拒絶するだけでなく、既存の融資取引についても、期限の利益の喪失により直ちに債務を弁済してもらい契約関係を終了させることができる。

正解 (1)

正解率 89.3%



### 解 説

- (1) 暴力団排除条項には、債務者本人や保証人が、暴力団や暴力団員などの反社会的勢力に該当していないことの表明に関する条項があるが、暴力団員でなくなった時から5年を経過した者は、ここでいう暴力団員には含まれない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (2) 暴力団排除条項には、暴力的要求や不当な要求行為などを行わないことを確約する内容が含まれている。したがって、(2)は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項
- (3) 債務者本人や保証人が暴力団排除条項の規定に違反した場合は、契約の締結を拒絶するだけでなく、既存の融資取引についても、直ちに債務を弁済してもらい契約関係を終了させることができる。したがって、(3)は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項

## 取引を有効に行うための能力

- [問 10] 取引を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。
- (1) 取引を有効に行うためには、権利能力・資格能力・行為能力という3つの能力が必要とされる。
  - (2) 民法は、株式会社などの法人に権利能力(法人格)を認めている。
  - (3) 行為能力とは、自分の行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいう。

正解 (2)

正解率 52.7%



### 解 説

- (1) 取引を有効に行うためには、権利能力・意思能力・行為能力という3つの能力が必要とされる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 民法は「法人は、法令の規定に従い、定款その他の基本約款で定められた目的の範囲内において、権利を有し、義務を負う」と定めており、法人に権利能力(法人格)を認めている(同法34条)。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P31 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 行為能力とは、単独で有効に契約できる能力をいう。自分の行為の結果を判断するに足るだけの精神能力は、意思能力である。したがって、(3)は誤っている。テキスト P31・32 5-1 取引を有効に行うための能力

**制 限 行 為 能 力 者 等**

[問 11] 制限行為能力者等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類がある。
- (2) 制限行為能力者のした契約は、取り消すことができるとされている。
- (3) 公序良俗に反する法律行為は取り消すことができるが、取り消されるまでは有効な行為として扱われる。

正解 (3)

正解率 71.4%

**解 説**

- (1) 制限行為能力者には、未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の4種類がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力
- (2) 制限行為能力者のした契約は、取り消すことができるとされている。したがって、(2) は正しい。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力
- (3) 公序良俗に反する法律行為など無効な行為は、もともと効力を生じることがない。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P32 5-1 取引を有効に行うための能力

## 取引の相手方

[問 12] 取引の相手方について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 一般社団法人・一般財団法人は、営利法人とは違って事業目的に法律上の限定があるため、多種多様な事業を行うことはできないが、役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。
- (2) 民法上の組合は、組合員となるものが各自出資して共同の事業を営むために組織された、法人格を有する団体である。
- (3) マンションの管理組合や PTA のように、規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体を権利能力なき社団という。

正解 (3)

正解率 54.5%



## 解説

- (1) 一般社団法人・一般財団法人は、事業目的に法律上の限定がないので、営利法人（会社）と同じく多種多様な事業を行うことができる。営利法人ではないため利益を社員に配当することはできないが、役員の報酬や従業員の給与を支払うことはできる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P32 5-2 取引の相手方
- (2) 民法上の組合は、組合員となるものが各自出資して共同の事業を営むために組織された、法人格のない団体である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P32 5-2 取引の相手方
- (3) マンションの管理組合や PTA など、通常は法人格を持たない団体として組織され、規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体は「権利能力なき社団」という。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P33 5-2 取引の相手方

## 法定後見制度

[問 13] 法定後見制度について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 成年被後見人には、家庭裁判所が選任した成年後見人が付され、成年後見人は、成年被後見人の財産に関する法律行為につき成年被後見人の法定代理人としての地位を有する。
- b. 被保佐人には保佐人が付され、保佐人は被保佐人の財産に関する法律行為につき被保佐人の法定代理人としての地位を有する。
- c. 家庭裁判所は、被補助人による特定の法律行為について、補助人に同意権、取消権や代理権を与えることができる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 59.8%



### 解 説

- a. 成年被後見人には、家庭裁判所が選任した成年後見人が付され、成年後見人は、成年被後見人の財産に関する法律行為につき成年被後見人の法定代理人としての地位を有する。したがって、aは正しい。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- b. 被保佐人には保佐人が付されるが、保佐人は成年後見人と異なり、原則として法定代理人としての地位を有しない。したがって、bは誤っている。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- c. 家庭裁判所は、被補助人による特定の法律行為について、補助人に同意権、取消権や代理権を与えることができる。したがって、cは正しい。テキスト P35 5-4 法定後見制度
- 以上により、正しいものはaとcの2つなので、(2)が本問の正解である。

## 任意後見制度

**[問 14]** 任意後見制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 任意後見制度とは、高齢者などが、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、家庭裁判所が指定した代理人に、自分の生活や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約で決めておく制度である。
- (2) 任意後見契約は、公証人の作成する公正証書で結ぶものとされている。
- (3) 任意後見契約の内容は、登記事項を証明した登記事項証明書や登記されていないことの証明書によって開示される。

正解 (1)

正解率 56.3%



### 解 説

- (1) 任意後見制度とは、高齢者などが、本人に十分な判断能力があるうちに、将来、判断能力が不十分な状態になった場合に備えて、あらかじめ自らが選んだ代理人（任意後見人）に、自分の生活、療養看護や財産管理に関する事務について代理権を与えることを契約（任意後見契約）で決めておく制度である。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P35・36 5-5 任意後見制度
- (2) 任意後見契約は、公証人の作成する公正証書で結ぶものとされている。したがって、(2) は正しい。テキスト P36 5-5 任意後見制度
- (3) 任意後見契約の内容は、登記事項を証明した登記事項証明書や登記されていないことの証明書によって開示される。したがって、(3) は正しい。テキスト P36 5-6 成年後見登記制度

## 印鑑登録証明書等

[問 15] 印鑑登録証明書等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 印鑑の登録は1人1個に限られており、印鑑の登録申請者も、やむを得ない理由がある場合を除いて、本人に限られている。
- (2) 本人以外の者が印鑑登録証明書の交付を市区町村に申請する場合には、本人の印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入し、あわせて本人の委任状が必要となる。
- (3) 法人の場合、商業登記法の規定により、法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられている。

正解 (1)

正解率 47.3%



### 解 説

- (1) 印鑑の登録は1人1個に限られており、印鑑の登録申請者も、原則として本人に限られている。ただし、印鑑登録の申請者または印鑑登録者が、疾病その他のやむを得ない理由によって自ら申請することができない場合は、代理人による申請が認められている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認
- (2) 個人の印鑑登録証明書は、市区町村が発行し、印鑑登録者本人またはその代理人に交付される。代理人が交付を申請する場合にも、本人の印鑑カードを提示して申請書に本人の住所・氏名・生年月日等の必要事項を記入すれば、本人からの委任状は不要である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P36 5-7 印鑑証明書による確認
- (3) 法人の場合、従来は、商業登記法の規定により、法務局(登記所)に代表者の印鑑を提出することが義務づけられていたが、行政手続のオンライン化に向けた取り組みの一環として、2021年2月15日に廃止された。これにより、商業登記電子証明書(登記所が法人の代表者に対して発行する電子証明書)を利用するか、代表者の印鑑を押した書面により届出をするかを任意とする選択制へと変わった。したがって、(3) は誤っている。テキスト P37 5-7 印鑑証明書による確認

## 株式会社との取引等

【問 16】 株式会社との取引等について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 株式会社は、本店または主たる事務所の所在地を管轄する税務署に設立の届出をして、はじめて法人格を得ることができる。
- (2) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、会社案内により、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを調査する。
- (3) 代表取締役が複数名いる株式会社との取引は、各自が単独で会社を代表することができるので、申し出のあった代表取締役と行えばよい。

正解 (3)

正解率 56.3%



### 解 説

- (1) 会社・法人は、設立の登記をして、はじめて法人格を得ることができる。したがって、(1)は誤っている。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (2) 株式会社と融資取引を開始しようとする場合には、登記事項証明書により、その会社の名称(商号)や設立の目的、本社ならびに支店所在地、代表者名などを調査する。したがって、(2)は誤っている。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること
- (3) 代表取締役が2人以上ある場合には、各自、株式会社を代表する(会社法 349 条 2 項)。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P39 5-8 株式会社との取引で注意すること

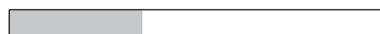
## 外国人のお客さまとの取引

**[問 17]** 外国人のお客さまとの取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 外国人のお客さまとの取引の開始時には、在留カードまたは外国人登録証明書で国籍、氏名、生年月日、住所などの確認を行う。
- (2) 在留カードの交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍、氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。
- (3) 外国人のお客さまから、どうしてもサイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があった場合には、国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。

正解 (1)

正解率 34.8%



### 解 説

- (1) 外国人登録制度は2012年7月に廃止され、「外国人登録証明書」に代えて、中長期滞在者を対象とした「在留カード」または法務大臣の許可を得て特別の在留資格を持っていることを証明する「特別永住者証明書」が交付されている。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- (2) 在留カードの交付対象となる外国人は、住居地の市区町村で住民票が作成されるので、市区町村の窓口で発行される住民票の写しで国籍、氏名、生年月日、住所などを確認することもできる。したがって、(2)は正しい。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること
- (3) 外国人であっても印鑑登録は可能なので、取引を行う際は印鑑を使用してもらうことが望ましいが、外国人のお客さまから、どうしてもサイン(署名)のみで取引をしたいという申し出があった場合には、国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。したがって、(3)は正しい。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること

## 融 資 の 種 類

[問 18] 融資の種類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 普通融資とは、事業資金を除く組合員の日常生活で必要とされる生活資金について、広範囲の資金需要に応えることができる融資のことである。
- (2) 要項融資とは、組合自らの判断で融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを定め、この要項に基づいて実行する融資のことである。
- (3) 制度融資とは、農業、漁業の保護や振興という国などの政策的要求に基づいて法令を定め、財政資金の融資や系統融資への利子助成が行われる融資のことである。

正解 (3)

正解率 62.5%



## 解 説

- (1) 普通融資（プロパー融資）は、組合員の事業資金から、日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ、融資条件については、組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので、お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (2) 要項融資とは、融資対象者の資格、資金使途、融資条件などを統一し、融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め、この要項に基づいて推進する融資のことである。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類
- (3) 制度融資とは、農業、漁業の保護や振興という国などの政策的要求に基づいて法令を定め、財政資金の融資や系統融資への利子助成が行われる融資のことである。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 2-1 資金の性格による分類

## 証 書 貸 付

**[問 19] 証書貸付について、誤っているものを1つ選びなさい。**

- (1) 証書貸付にあたっては、金銭消費貸借契約証書および当座勘定貸越約定書を取り交わす。
- (2) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。
- (3) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある反面、返済総額は元金均等返済より大きくなる。

正解 (1)

正解率 77.7%



### 解 説

- (1) 証書貸付は、融資を実行するにあたって、債務者から金銭消費貸借契約証書を差し入れてもらう融資方法である。当座勘定貸越約定書は、当座勘定取引（当座貸越）を行う場合に取引交わす約定書である。したがって、(1) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P44 3-1 証書貸付とは、P137 第5章2-4 融資実行時の必要書類
- (2) 証書貸付は、金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため、企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど、融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。したがって、(2) は正しい。テキスト P44 3-1 証書貸付とは
- (3) 証書貸付の返済方法のうち、元利均等返済は、毎回の返済額が均等となるため、返済計画がたてやすいというメリットがある反面、返済総額は元金均等返済より大きくなる。したがって、(3) は正しい。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法

## 手 形 貸 付

[問 20] 手形貸付について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 手形貸付は、借用証書とともに、金融機関を受取人とした約束手形をお客さまから差し入れてもらう融資の方法である。
- (2) 手形貸付に使用される約束手形の支払場所と受取人は自金融機関とし、支払期日は融資金の弁済期日または書替予定日、手形金額は融資金額、振出日は融資実行日とする。
- (3) 手形貸付における利息の付利単位は 100 円で、貸付金×利率×日数(貸出日を含め返済日を除く「片端入れ」で計算する)÷365 日で算出し、利息の円未満は切り捨てる。

正解 (2)

正解率 60.7%



### 解 説

- (1) 手形貸付は、借用証書の代わりに、お客さまが振り出した融資額と同額の金融機関を受取人とした約束手形を差し入れてもらう融資の方法である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P46 4-1 手形貸付とは
- (2) 手形貸付に使用される約束手形の支払場所と受取人は自金融機関とし、支払期日は融資金の弁済期日または書替予定日、手形金額は融資金額、振出日は融資実行日とする。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P46・47 4-2 手形貸付の特徴
- (3) 手形貸付の利息の「日数」は、貸出日と返済日の両方を含める「両端入れ」で計算する。したがって、(3) は誤っている。テキスト P47 4-3 手形貸付における利息

## 手 形 割 引

[問 21] 手形割引について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 手形割引とは、取引先が商取引で受け取った手形を、支払期日の前に取引金融機関が買い取る融資方法である。
- (2) 手形割引の対象となる手形は、商取引によって取得した商業手形で、振出人（為替手形の場合は引受人）に信用があり、手形形式や裏書に要件等の不備がないものである。
- (3) 振出日の記載のない白地手形は、金融機関に手形補充権がないので、振出人に補充してもらう必要がある。

正解 (3)

正解率 64.3%



### 解 説

- (1) 手形割引とは、取引先が商取引で受け取った手形を、支払期日の前に取引金融機関が買い取る融資方法である。したがって、(1) は正しい。テキスト P48 5-1 手形割引とは
- (2) 手形割引の対象となる手形は、商取引によって取得した商業手形で、振出人（為替手形の場合は引受人）に信用があり、手形形式や裏書に要件等の不備がないものである。したがって、(2) は正しい。テキスト P48・49 5-1 手形割引とは
- (3) 金融機関には所持人としての手形補充権があるが、振出日の記載のない白地手形を預かる場合、後日のトラブル防止のために割引依頼人に補充してもらう。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P49 5-2 手形の形式・要件不備に注意

## 当 座 貸 越

〔問 22〕 当座貸越について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 当座貸越とは、当座貯金取引先のうち、事前に当座貸越契約を結んだ先に対して、金融機関が貸越極度額をあらかじめ設定し、その範囲内で手形・小切手の決済をする融資方法である。
- b. 当座貸越契約を結んだお客さまは、当座貯金残高または貸越極度額のいずれか低い金額の範囲内で、いつでも手形・小切手の振出ができる。
- c. 当座貸越には、当座貯金取引先に対するもののほかに、カードを利用して行われるカードローンや、総合口座の定期貯金を使って行われる融資も含まれる。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (2)

正解率 53.6%



### 解 説

- a. 当座貸越とは、当座貯金取引先のうち、事前に当座貸越契約を結んだ先に対して、金融機関が貸越極度額をあらかじめ設定し、その範囲内で手形・小切手の決済をする融資方法である。したがって、aは正しい。テキスト P51 6-1 当座貸越の仕組み
- b. 当座貸越契約を結んだお客さまは、当座貯金残高がない場合でも、あらかじめ設定した貸越極度額まではいつでも手形・小切手の振出ができる。したがって、bは誤っている。テキスト P52 6-1 当座貸越の仕組み
- c. 当座貸越には、当座貯金取引先に対するもののほかに、カードを利用して行われるカードローンや、総合口座の定期貯金を使って行われる融資も含まれる。したがって、cは正しい。テキスト P52 6-2 当座貸越の機能
- 以上により、正しいものは a と c の 2 つなので、(2) が本問の正解である。

## 支 払 承 諾

**〔問 23〕 支払承諾について、誤っているものを 1 つ選びなさい。**

- (1) 支払承諾は、資金を直接交付するわけではないが、融資の一種であり、融資の付随業務として取り扱われている。
- (2) 支払承諾を実行する場合には、一般の融資と違って担保や保証人をとる必要がない。
- (3) 支払承諾約定書には、支払承諾が取引先の依頼によって行われること、支払承諾の方法、保証料、金融機関の保証債務に影響を及ぼすような事態が生じたときの通知義務、求償の範囲、事前求償の特約、取引の中止・解約などが規定されている。

正解 (2)

正解率 75.9%



### 解 説

- (1) 支払承諾は、資金を直接交付するわけではないが、融資の一種であり、融資の付随業務として取り扱われている。したがって、(1) は正しい。テキスト P52 7-1 支払承諾とは
- (2) 支払承諾を実行する場合には、一般の融資と同様、信用調査を慎重に行い、担保や保証人をとる必要がある。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P52 7-2 支払承諾の実務上の留意点
- (3) 支払承諾を行うときには「支払承諾約定書」で約定するが、その中には、支払承諾が取引先の依頼によって行われること、支払承諾の方法、保証料、保証債務について影響を及ぼすような事態が生じたときの通知義務、求償の範囲、事前求償の特約、取引の中止・解約などが規定されている。したがって、(3) は正しい。テキスト P52・53 7-2 支払承諾の実務上の留意点

## 各種個人ローン

**〔問 24〕 各種個人ローンについて、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) カードローンは、全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも利用することができる。
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっていれば、資金用途証明書類は原則不要で、さまざまな用途に使うことができる。
- (3) フリーローンは、カードローン同様、ある一定の限度額の範囲内で、反復して自由に借入れをすることができる商品である。

正解 (1)

正解率 62.5%



### 解 説

- (1) カードローンは、全国のJAのATMはもちろん、他の提携金融機関のATMでも利用することができる。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (2) 多目的ローンは、生活に関する資金で使いみちが決まっている場合に利用することができる(資金用途証明書類が必要)。結婚、旅行、レジャーなど、目的に合わせて利用でき、所定の保証会社を利用するので保証人・担保も不要である。したがって、(2)は誤っている。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン
- (3) カードローンとフリーローンは、どちらも「借入金の使用目的が自由である」点で似ているが、カードローンが、決められた限度額の中であれば、何度でもお金を借りることができるのに対して、フリーローンは、申請した金額を一度借り入れることができるだけである。したがって、(3)は誤っている。テキスト P54 8-2 目的別の個人ローン

## 申 込 内 容 の 確 認 等

[問 25] 申込内容の確認等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 申込金額については、資金用途や返済金額にもよるが、企業(事業)の規模、個人であれば年間所得との関係からみて妥当であるかどうかを検討する必要がある。
- (2) 一般的には、借入金総額が月商の6倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。
- (3) 融資金の返済方法は、通常、運転資金ならば分割返済、設備資金ならば一括返済が多い。

正解 (3)

正解率 88.4%



### 解 説

- (1) 申込金額については、資金用途や返済金額にもよるが、企業(事業)の規模、個人であれば年間所得との関係からみて妥当であるかどうかを検討する必要がある。したがって、(1)は正しい。テキスト P63 2-1 申込金額を検討する
- (2) 一般的には、借入金総額が月商の6倍を超えると債務過多になって、資金繰りが苦しい状態になるといわれている。したがって、(2)は正しい。テキスト P63 2-1 申込金額を検討する
- (3) 融資金の返済方法は、通常、運転資金ならば一括返済、設備資金ならば分割返済が多い。お客さまの要望をよく聴き、返済に無理がないかどうか、また、融資金を返済する原資が何かも聴き取るなどして、十分検討しなければならない。したがって、(3)は誤っている。本問の正解である。テキスト P65 2-5 返済方法の確認と返済原資の検討

## 資 金 使 途 の 分 類

[問 26] 資金使途の分類について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 経常運転資金は、企業の生産や売上高が増加するのに伴って、支払いも増加することで必要となる資金である。
- (2) 何かの事情で納品が遅れたり、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって資金不足が発生したようなケースは、つなぎ資金で対応する。
- (3) 設備資金は、圃場・畜舎、店舗や工場の建物、機械設備の取得等に要する資金であり、多くの場合、短期の借入金で調達される。

正解 (2)

正解率 78.6%



### 解 説

- (1) 問題文は、増加運転資金の説明である。経常運転資金は、仕入代金（買掛金）や給与、家賃など、日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P67・68 3-3 資金使途を分類してみる
- (2) つなぎ資金は、何かの事情で納品が遅れたり、販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなど、入金を予定していた資金が突発的な事情により入らなかった場合などに必要となる資金である。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる
- (3) 設備資金は、圃場・畜舎、店舗や工場の建物、機械設備の取得や賃借、改良、補修に要する資金であり、多くの場合、多額の資金を必要とするので、手元資金だけでは賄いきれず、借入金で調達される。また、これらの設備は使用することが目的であり、販売を目的としているわけではないので、その返済は事業であげる利益からとなり、融資期間も長期になる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P68・69 3-3 資金使途を分類してみる

## 個人 の 信 用 調 査

[問 27] 個人の信用調査について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人との融資取引を開始する場合の資格調査は、まず申込者に契約を行う行為能力があるかどうかを確認することからはじまる。
- (2) 面談中に制限行為能力者と判断されるような言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書等の提出を求め、行為能力を確認する。
- (3) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のことであり、クレジットやローンの申込み・契約内容などのプライバシーにかかわる情報は含まれない。

正解 (3)

正解率 93.8%



### 解 説

- (1) 個人との融資取引を開始する場合の資格調査は、まず申込者に契約を行う行為能力があるかどうかを確認することからはじまる。したがって、(1) は正しい。テキスト P70 4-3 資格調査のポイント——個人
- (2) 面談中に制限行為能力者と判断されるような言動があれば、成年後見にかかる登記事項証明書または家庭裁判所の審判書謄本等の提出を求め、行為能力を確認する。したがって、(2) は正しい。テキスト P70 4-3 資格調査のポイント——個人
- (3) 個人信用情報とは、氏名や生年月日など個人を特定する情報のほか、クレジットやローンの申込み・契約内容や返済・支払状況、借入残高など、個人の信用取引に関する客観的な取引履歴のことである。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P72 4-3 資格調査のポイント——個人

## 法人の信用調査

[問 28] 法人の信用調査について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 法人の代表者が変更・死亡した場合、代表者が法人のために生前になした行為はその効力を失う。
- (2) 会社が行うことのできる事業は、登記事項証明書の「目的」欄に記載されている事業目的の範囲内に限るとされている。
- (3) 株式会社と取引する場合には、株主総会で選ばれた代表取締役と行う必要がある。

正解 (2)

正解率 82.1%



### 解説

- (1) 法人の代表者が変更・死亡しても、法人の人格の存続には何ら影響はなく、代表者が死亡しても、代表者が法人のために生前になした行為は法人の行為なので、その効力を失うものではない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P72 4-4 資格調査のポイント——法人
- (2) 会社が行うことのできる事業は、登記事項証明書の「目的」欄に記載されている事業目的の範囲内に限るとされている（民法 34 条参考）。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P73 4-5 商業登記簿の調査と経営実態調査
- (3) 株式会社の場合、「取締役会」で選ばれた代表取締役と取引をし、代表取締役が複数名いる場合は、各代表取締役が代表権を持つことになる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P74 4-5 商業登記簿の調査と経営実態調査

## 不 動 産 登 記

[問 29] 不動産登記について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をした場合、相手方が真実の所有権者でなかったとしても、その抵当権は有効である。
- (2) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、所有権の登記に関する事項が記録されており、権利部(乙区)には、所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。
- (3) 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗することはできない。

正解 (1)

正解率 77.7%



### 解 説

- (1) 不動産登記簿の登記という外観を信じて、不動産登記には公信力がないので、保護は受けられない。不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をしても、それが真実の所有権者でなければその抵当権は無効である。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P79 48 所有不動産を調査する (用語解説：不動産登記には公信力がない)
- (2) 不動産登記簿の権利部(甲区)には、所有権の登記に関する事項が記録されており、権利部(乙区)には、所有権以外の権利の登記に関する事項が記録されている。したがって、(2)は正しい。テキスト P79・80 48 所有不動産を調査する
- (3) 抵当権の設定・変更・移転については、登記されていなければ第三者に対抗することはできない。したがって、(3)は正しい。テキスト P84 48 所有不動産を調査する (用語解説：抵当権と登記)

## 差 押 え ・ 仮 差 押 え

[問 30] 差押えおよび仮差押えについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 債務者が債務の履行をしない場合、債権者は裁判所に申立てをし、債務の履行を強制することができる。この履行強制の手続が強制執行であり、これを差押えという。
- (2) 預貯金の差押えは、裁判所が発する差押命令が発送された時点で効力が生じ、金融機関はその預貯金の支払いを禁止される。
- (3) 差押えまたは仮差押えが不動産に対してなされると、登記事項証明書の権利部(乙区)にその旨が記録されることとなる。

正解 (1)

正解率 44.6%



### 解 説

- (1) 債務者が債務の履行をしない場合、債権者は裁判所に申立てをし、債務の履行を強制することができる。この履行強制の手続が強制執行であり、これを差押えという。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P85 48 所有不動産を調査する（用語解説：差押えと仮差押え）
- (2) 預貯金の差押えは、裁判所が発する差押命令が第三債務者である金融機関に送達された時点で効力が生じ、金融機関はその預貯金の支払いを禁止される。したがって、(2) は誤っている。テキスト P85 48 所有不動産を調査する（用語解説：差押えと仮差押え）
- (3) 差押えまたは仮差押えが不動産に対してなされると、登記事項証明書の権利部（甲区）にその旨が記録されることとなる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P85 48 所有不動産を調査する（用語解説：差押えと仮差押え）

## 決算書の計数分析

[問 31] 決算書の計数分析により読みとる内容について、もっとも不適切なものを1つ選びなさい。

- (1) 収益性の分析 —— 商品の販売から売上代金の回収までの期間はどうか
- (2) 安全性の分析 —— 負債・純資産勘定の内容はどうか
- (3) 効率性の分析 —— 固定資産がどの程度有効に活用されているか

正解 (1)

正解率 45.5%



### 解 説

決算書の計数分析からは、次のようなことを読みとる。

- ① 利益をあげているかどうか……収益性の分析
  - ・売上高の現状はどうか
  - ・生産効率, 販売効率はどうか
  - ・経費の使い方はどうか
- ② 経営は堅実であるかどうか……安全性(安定性・流動性)の分析
  - ・資産勘定の内容はどうか
  - ・負債・純資産勘定の内容はどうか
  - ・負債と純資産のバランスがとれているか
  - ・資本の調達・資金繰りの状況はどうか
- ③ 経営は効率的であるかどうか……効率性の分析
  - ・商品の販売から売上代金の回収までの期間はどうか
  - ・在庫がどれだけの期間で売上として回収されているか
  - ・固定資産がどの程度有効に活用されているか
  - ・原材料を仕入れてから代金決済までの期間はどうか
- ④ 企業の発展性はどうか……成長性の分析
  - ・業績の伸びぐあいはどうか
  - ・取扱商品の成長性はどうか
  - ・産業構造の将来との関係はどうか

商品の販売から売上代金の回収までの期間は、効率性の分析で読みとる内容である。したがって、(1) がもっとも不適切な組み合わせであるので、本問の正解である。(P91 5-1 決算書から何を読みとるのか)

## 貸 借 対 照 表

[問 32] 貸借対照表について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 貸借対照表の勘定科目は、ほとんどの場合、資産については資金化する度合いの早い科目から、負債については返済期間の短い科目から配列されている。
  - b. 貸借対照表の貸方は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているかを表示しており、借方は、企業がその資本をいかにして調達しているかを表示している。
  - c. 貸借対照表の貸方と借方の合計額は、必ずしも一致するとは限らない。
- (1) a・b  
 (2) b・c  
 (3) a・c

正解 (2)

正解率 64.3%



### 解 説

- a. 貸借対照表の勘定科目の並べ方については、企業の財政状態、とくに財務流動性をみる場合に便利なことと、これらの資料に関心を持っている利害関係者が多いことなどの理由から、企業会計原則で流動性配列法（資産については資金化する度合いの早い科目から、負債については返済期間の短い科目から配列する方法）によると規定されている。したがって、aは正しい。テキスト P92 5-3 貸借対照表で企業の財政状態を確認する
- b. 貸借対照表の貸方は、企業が資本をいかにして調達しているか（負債+純資産）を表示しており、借方は、企業がその資本でどのような資産を有し、どのように運用しているのか（資産）を表示している。したがって、bは誤っている。テキスト P93 5-4 貸借対照表には何が記載されているか
- c. 貸借対照表の貸方（負債+純資産）と借方（資産）それぞれの合計額は、常に一致する。したがって、cは誤っている。テキスト P93 5-4 貸借対照表には何が記載されているか  
 以上により、誤っているものはbとcなので、(2) -が本問の正解である。

## 損 益 計 算 書

[問 33] 損益計算書について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 売上総利益は、売上高から売上原価を差し引いたものである。
- (2) 営業利益は、売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものである。
- (3) 経常利益は、営業利益に本来の営業活動以外で臨時的に発生した特別利益や特別損失を反映させたものである。

正解 (3)

正解率 67.9%



### 解 説

- (1) 売上総利益は、売上高から売上原価を差し引いたものである。したがって、(1) は正しい。  
テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (2) 営業利益は、売上総利益から販売費・一般管理費を差し引いたものである。したがって、(2) は正しい。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する
- (3) 経常利益は、営業利益に営業外収益や営業外費用を反映させたものである。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P94・95 5-5 損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

## 資金繰り表と合計残高試算表

[問 34] 資金繰り表および合計残高試算表について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 資金繰り表は、取引を勘定科目ごとに記録した総勘定元帳への仕訳や転記が正しく行われているかどうかを検証するために作成される。
- (2) 合計残高試算表は、収支のバランスがとれているか、また、その収支のタイミングがあっているかどうかを検証するために作成される。
- (3) 融資先企業の資金繰り表と合計残高試算表を照合することにより、決算書の作成時点における計数分析と企業の現実の内容とのズレを解消し、正確な信用調査をすることができる。

正解 (3)

正解率 73.2%



### 解 説

- (1) 取引を勘定科目ごとに記録した総勘定元帳への仕訳や転記が正しく行われているかどうかを検証するために作成されるのは、合計残高試算表である。したがって、(1) は誤っている。テキスト P97 5-6 最新の企業内容を知るための資金繰り表と合計残高試算表
- (2) 収支のバランスがとれているか、また、その収支のタイミングがあっているかどうかを検証するために作成されるのは、資金繰り表である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P95 5-6 最新の企業内容を知るための資金繰り表と合計残高試算表
- (3) 融資先企業の資金繰り表と合計残高試算表を照合することにより、決算書の作成時点における計数分析と企業の現実の内容とのズレを解消し、正確な信用調査をすることができる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P97 5-6 最新の企業内容を知るための資金繰り表と合計残高試算表

## 財務分析の指標

[問 35] 財務分析の指標について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる指標で、低いほど良いとされている。
- (2) 流動比率が高くても、当座比率が低ければ当座資産が不足していることを意味し、支払能力が良いとはいえない。
- (3) 売上の増加には、製品単価の値上げによるものと、販売数量の増加によるものがあり、いずれの場合も、売上増加率が高ければ企業の成長度合いは高いと判断することができる。

正解 (3)

正解率 56.3%



### 解説

- (1) 固定比率は、固定資産が自己資本の範囲内でまかなわれているかどうかをみる指標で、低いほど良いとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P99 6-2 安定性を分析する指標
- (2) 流動比率が高くても、当座比率が低ければ当座資産が不足していることを意味し、支払能力が良いとはいえない。したがって、(2) は正しい。テキスト P100 6-3 流動性を分析する指標
- (3) 売上の増加には、製品単価の値上げによるものと、販売数量の増加によるものがあるが、製品単価の値上げによる増加だけでは、売上増加率が高くてもその企業に成長があったとはいえないので注意が必要である。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P102 6-5 成長性を分析する指標

## 守 秘 義 務

**〔問 36〕 守秘義務について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らした場合には、守秘義務違反として、債務不履行に基づく損害賠償責任や、不法行為による民事上の損害賠償責任を問われるおそれがある。
- (2) 法令の規定による場合であっても、お客さまに無断で資産内容等を外部に漏らせば、守秘義務違反に問われるおそれがある。
- (3) 弁護士個人から貯金者の取引状況について回答を求められた場合には、弁護士法の規定により金融機関は回答する義務を負う。

正解 (1)

正解率 83.0%



### 解 説

- (1) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らした場合には、守秘義務違反として、債務不履行に基づく損害賠償責任や、不法行為による民事上の損害賠償責任を問われるおそれがある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P104・105 7-1 守秘義務とは
- (2) 犯罪収益移転防止法に基づく疑わしい取引の届出、刑事事件による捜査関係事項の照会、税務調査の申し出、家庭裁判所調査官からの依頼、弁護士法に基づく弁護士会からの照会など法令の規定による場合には、守秘義務違反に問われることはないと考えられている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P105 7-1 守秘義務とは
- (3) 弁護士法の規定に基づく弁護士会からの照会とは異なり、弁護士個人からの照会には、必ずしも回答する義務はない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P105 7-1 守秘義務とは

## 個人情報の保護

[問 37] 個人情報の保護について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 個人情報とは、個人に関する情報であって、死者に関する情報も含めて、原則として保護すべき個人情報に該当する。
- (2) 個人情報保護法は、お客さまの個人情報の取扱いにあたって、個人情報がどのような事業にどのような目的で利用されるかをできる限り特定することを求めている。
- (3) 統計情報や、健康状態、財産の状況に関する情報は、匿名化されており特定の個人を識別することができないものであっても個人情報に該当する。

正解 (2)

正解率 67.0%



### 解 説

- (1) 個人情報は、生存する個人に関する情報であることから、死者に関する情報は原則として個人情報とはならない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P105 7-2 個人情報の保護
- (2) 個人情報保護法は、お客さまの個人情報の取扱いにあたって、個人情報がどのような事業にどのような目的で利用されるかをできる限り特定することを求めている。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P106 7-2 個人情報の保護
- (3) 健康状態や財産の状況など、それだけでは誰の情報かわからないものでも、個人の氏名などと一体となっているなど、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものは個人情報に含まれるが、匿名化された情報や統計情報で特定の個人を識別することができないものは個人情報に該当しない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P105・106 7-2 個人情報の保護

## 担 保

**[問 38]** 担保について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権がある。
- (2) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる担保物権で、法定担保物権は、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。
- (3) 人的担保は、物的担保とは違い、優先弁済権(他の債権者よりも先に弁済を受けることができる効力)を持っている。

正解 (3)

正解率 70.5%



### 解 説

- (1) 物的担保は、法的には担保物権と呼ばれ、抵当権、質権、先取特権、留置権がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか(用語解説: 物的担保と人的担保)
- (2) 約定担保物権は、債権者と担保提供者との契約によって生ずる担保物権で、法定担保物権は、一定の要件が備われば、法律上当然に生ずる担保物権である。したがって、(2) は正しい。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか
- (3) 優先弁済権があるのは、物的担保である(ただし、留置権を除く)。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P112 1 担保にはどのようなものがあるか

## 不 動 産 担 保

**[問 39] 不動産担保について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は、必ず融資申込人と面接して所有者の意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も融資申込人本人に記入してもらう必要がある。
- (2) 担保にする土地のある位置や形状は、市町村役場に備えられている公図や地積測量図を見て調べる。
- (3) 不動産の時価査定にあたっては、公示価格、路線価、実勢価格などを総合して算出することができる。

正解 (3)

正解率 57.1%



### 解 説

- (1) 抵当不動産の所有者が融資申込人以外の第三者である場合は、必ず所有者と面接して本人の担保提供意思を確認するとともに、契約書の抵当権設定金額も所有者本人に記入してもらう必要がある。したがって、(1) は誤っている。テキスト P114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順
- (2) 担保にする土地のある位置や形状は、法務局に備えられている公図や地積測量図を見て調べる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P114 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順
- (3) 不動産の時価査定にあたってもっとも確実な方法は、不動産鑑定士に依頼して不動産鑑定評価書を作成することであるが、公示価格、路線価（相続税評価額）、実勢価格（実際に売買される価格）などを総合して算出することもできる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P115 1-2 不動産を担保にとる場合の調査手順

## 質

## 権

[問 40] 質権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 質権とは、債権者が担保物件を債務者のもとにおいておき、弁済されない場合にはそれを換価して、その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利をいう。
- (2) 質権の対象は、金融機関にとっては管理が容易で、質権設定者にとっては、質権を設定しても営業などに支障をきたさないものがよい。
- (3) 債権を対象とした質権設定契約は、対象の引渡しを要しない諾成契約とされているが、融資実務では、トラブル防止の観点から、担保差入証と一緒に質権設定する預(貯)金証書・通帳を差し入れてもらうのが一般的である。

正解 (1)

正解率 49.1%



## 解 説

- (1) 質権とは、担保物件が不動産または債権の場合、債権者が担保物件を債務が弁済されるまで自分のもとにおいておき、弁済されない場合にはそれを換価して、その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利をいう。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P115・116 1-3 預貯金を担保にとる
- (2) 質権の対象は、金融機関にとって管理が容易で、質権設定者にとっては、質権を設定しても営業などに支障をきたさないものがよい。したがって、(2) は正しい。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる
- (3) 債権を対象とした質権設定契約は、対象の引渡しを要しない諾成契約とされているが、融資実務では、トラブル防止の観点から、担保差入証と一緒に質権設定する預(貯)金証書・通帳を差し入れてもらうのが一般的である。したがって、(3) は正しい。テキスト P116 1-3 預貯金を担保にとる

## 抵 当 権

【問 41】 抵当権について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 抵当権は、被担保債権が債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転しても、それに伴って第三者に移転することはない。
- (2) 抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する。
- (3) 抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しては、抵当権の効力は及ばない。

正解 (2)

正解率 74.1%



### 解 説

- (1) 被担保債権が債権譲渡や代位弁済によって第三者に移転すれば、抵当権もそれに伴って第三者に移転する(随伴性)。したがって、(1)は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (2) 抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず、弁済などによって被担保債権が消滅すれば、抵当権も消滅する(付従性)。したがって、(2)は正しいので、本問の正解である。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質
- (3) 抵当権の効力は、抵当権設定者(担保提供者)が受け取ることができる抵当物件の売却代金や損害賠償金、火災保険金請求権に対しても及ぶ(物上代位性)。したがって、(3)は誤っている。テキスト P118 2-2 抵当権の法的性質

## 普通抵当権と根抵当権

[問 42] 普通抵当権および根抵当権について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるものである。
- (2) 根抵当権は、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
- (3) 根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠のことを極度額といい、元本の確定時にこの極度額を定めることになっている。

正解 (3)

正解率 63.4%



### 解 説

- (1) 普通抵当権は、特定の債権を担保することを目的として設定されるものである。したがって、(1) は正しい。テキスト P118 2-3 抵当権には2つの種類がある
- (2) 根抵当権は、一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保するもので、現在すでに発生している債権はもちろん、将来発生するであろう特定債権を含めて、全体として極度額の範囲内で不特定の債権を担保する。したがって、(2) は正しい。テキスト P118・119 2-3 抵当権には2つの種類がある
- (3) 根抵当権は、設定契約時に極度額を定めることになっている。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P120 2-4 普通抵当権と根抵当権

## 抵 当 権 の 設 定

[問 43] 抵当権の設定について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じるため、登記をしなくても第三者に対抗することができる。
- (2) 借地上の建物に抵当権を設定するにあたって、借地権が賃借権である場合には、賃借権譲渡に関する地主の承諾書を差し入れてもらう。
- (3) 更地に抵当権を設定すると、その更地の上に建物を建築することはできない。

正解 (2)

正解率 79.5%



### 解 説

- (1) 抵当権の設定は、抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じるが、抵当権を第三者に対抗するためには登記をしなければならない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P120 3 抵当権設定のポイント
- (2) 借地上の建物に抵当権を設定するにあたって、借地権が賃借権である場合には賃借権譲渡に関する地主の承諾書を差し入れてもらう。建物に対する抵当権の効力は賃借権にも及ぶというのが裁判所の判断であるが、競売などによって第三者に建物所有権が移った場合には地主の承諾が必要になる（民法 612 条）ので、あらかじめ承諾を得ておく方法がとられる。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント
- (3) 抵当権設定者は、抵当権を設定した後も抵当不動産を自由に使用することができ、当然、建物を建築することもできる。更地に抵当権を設定する場合、金融機関としては、設定後の管理に十分な注意が必要である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P121 3 抵当権設定のポイント

**保 証**

[問 44] 保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 保証とは、債務者が債務を履行しない場合に、債務者以外の第三者が債務を履行する責任を負うことをいう。
- (2) 保証契約は、書面でしなければ効力を生じない。
- (3) 保証契約は、保証人が債務者の委託を受けることによって成立し、債務者の意思に反して保証人となることはできない。

正解 (3)

正解率 58.0%

**解 説**

- (1) 保証とは、債務者が債務を履行しない場合に、債務者以外の第三者が債務を履行する責任を負うことをいう。したがって、(1) は正しい。テキスト P122・123 4 保証人を調査する
- (2) 保証契約は、書面でなければ効力を生じない。したがって、(2) は正しい。テキスト P123 4-2 保証契約の成立
- (3) 通常、債務者が保証人に保証を委託するが、委託を受けなくても保証人となることはでき、また、債務者の意思に反して保証人となることもできる（ただし、実務のうえでは債務者の承諾を得ているのが通例である）。したがって、(3) は誤っているので、本間の正解である。テキスト P123 4-2 保証契約の成立

## 連 帯 保 証

**[問 45] 連帯保証について、正しいものを1つ選びなさい。**

- (1) 連帯保証人には、催告の抗弁権も検索の抗弁権も認められていない。
- (2) 連帯保証人が数人いる場合、原則として、それぞれの保証人は主債務の額を平等の割合で分割した額についてのみ、保証債務を負担する。
- (3) 企業融資において、経営者以外の第三者との間では、個人連帯保証契約を締結することができない。

正解 (1)

正解率 66.1%



### 解 説

- (1) 連帯保証人には催告の抗弁権も検索の抗弁権もなく、債務不履行があった場合には、債務者と保証人のどちらに先に請求しても、またどちらの財産から先に執行してもよい。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P125・126 4-7 連帯保証（用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権）
- (2) 連帯保証人には分別の利益がなく、連帯保証人が数人いても、それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P125・126 4-7 連帯保証（用語解説：分別の利益）
- (3) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合には、契約者本人の経営への関与の度合いに留意し、経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに、保証人から説明を受けた旨の確認を行う必要がある。したがって、(3) は誤っている。テキスト P125・126 4-7 連帯保証, P24 第1章3「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

## 根 保 証

[問 46] 根保証について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 根保証とは、債権者と債務者との間の一定の継続的取引から発生する特定の債務を保証することをいう。
- (2) 根保証には、保証の期間や限度額を定めない包括根保証と、これらを定める限定根保証とがある。
- (3) 保証人が法人の場合は、包括根保証も有効であるが、保証人が個人の場合は、極度額の定めを書面に記載しなければ効力を生じないとされている。

正解 (1)

正解率 50.9%



### 解 説

- (1) 根保証は、債権者と債務者との間の一定の継続的取引から発生する「不特定の債務」を保証する。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P127 48 根保証
- (2) 根保証には、保証の期間や限度額を定めない包括根保証と、これらを定める限定根保証とがある。したがって、(2) は正しい。テキスト P127 48 根保証
- (3) 保証人が法人の場合は、包括根保証も有効であるが、保証人が個人の場合は、極度額の定めを書面に記載しなければ効力を生じないとされている。したがって、(3) は正しい。テキスト P127・128 48 根保証

## 経営者保証に関するガイドライン

[問 47] 債務者が経営者保証を提供せずに資金調達を希望する場合に必要とされる経営状況について、経営者保証に関するガイドラインによれば、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 業務、経理、資産所有等に関し、法人と経営者の関係が一体化している。
  - b. 財務状況や経営成績の改善を通じた返済能力の向上等による信用力が強化されている。
  - c. 債権者に対し、財務状況に関する信頼性の高い情報を開示・説明することにより、経営の透明性が確保されている。
- (1) 1つ  
(2) 2つ  
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 67.0%



### 解 説

債務者が経営者保証を提供せずに資金調達を希望する場合は、以下のような経営状況であることが必要とされている。

- ・業務、経理、資産所有等に関し、法人と経営者の関係が明確に区分・分離されている。
- ・財務状況や経営成績の改善を通じた返済能力の向上等による信用力が強化されている。
- ・債権者に対し、財務状況に関する信頼性の高い情報を開示・説明することにより、経営の透明性が確保されている。

以上により、正しいものはbとcの2つなので、(2)が本問の正解である。P129・130  
5-1 経営者保証に依存しない融資の一層の推進

## 農協取引約定書・漁協取引約定書

[問 48] 農協取引約定書および漁協取引約定書(以下、この問において「農協取引約定書」という)について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印が必要であるが、契約書ではないので収入印紙を貼付する必要はない。
- (2) 農協取引約定書を取り交わすと与信取引が成立し、金融機関に融資義務が生ずることになるので、誤解のないよう融資申込者に対して十分に説明したうえで取り交わす必要がある。
- (3) 農協取引約定書は、債務者とJAがそれぞれ保管するか、正本1通をJAが保管し、債務者が写しを保管する。

正解 (3)

正解率 56.3%



### 解 説

- (1) 農協取引約定書には、債務者の署名捺印(実印)と、所定の収入印紙(4,000円)を貼付し、消印をしてもらう。したがって、(1)は誤っている。テキスト P136 2-2 新規融資取引の場合は農協取引約定書を取り交わす
- (2) 農協取引約定書は、定型的な取引内容を明文化し、取引上の便宜をはかったものである。農協取引約定書を取り交わしたからといって、具体的な与信取引が成立するというわけではなく、また融資義務が生ずるものでもない。したがって、(2)は誤っている。テキスト P136 2-2 新規融資取引の場合は農協取引約定書を取り交わす
- (3) 農協取引約定書は、債務者とJAがそれぞれ保管するか、正本1通をJAが保管し、債務者が写しを保管する。したがって、(3)は正しいので、本問の正解である。テキスト P136 2-2 新規融資取引の場合は農協取引約定書を取り交わす

## 債 権 の 時 効

[問 49] 債権の時効について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、債権の消滅時効期間を、権利を行使できることを知った時から5年または権利を行使できる時から10年としている。
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生すると、本来の時効期間の満了時期まで時効期間の進行自体が止まるという効果をいう。
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、裁判所は、時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることはできない。

正解 (2)

正解率 43.8%



### 解 説

- (1) 2020年4月に施行された改正民法により、消滅時効については、職業別の短期消滅時効や商事時効は廃止され、①権利を行使できることを知った時から5年、②権利を行使できる時から10年とされ、①と②のうち、いずれか早く到来したほうを優先すると改められた(民法166条1項)。したがって、(1)は正しい。テキスト P151 7-1 時効期間
- (2) 時効の完成猶予とは、猶予事由が発生しても時効期間の進行自体は止まらないが、本来の時効期間の満了時期を過ぎても、所定の時期を経過するまでは時効が完成しないという効果をいう。したがって、(2)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P151 7-2 時効の完成猶予と更新
- (3) 時効の援用とは、時効によって利益を受ける者が、時効の利益を受ける意思を表示することをいい、裁判所は、時効の援用がなければこれに基づく裁判をすることはできない。したがって、(3)は正しい。テキスト P152・153 7-3 時効の援用

## 相 続

[問 50] 相続について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する。
- (2) 相続人が配偶者と被相続人の父母の場合、法定相続分は配偶者 2 分の 1、父母 2 分の 1 とされている。
- (3) 連帯債務者の一人が死亡した場合、他の連帯債務者は、死亡した連帯債務者の負担分を除いた債務を分割して承継することになる。

正解 (1)

正解率 80.4%



### 解 説

- (1) 個人債務者が死亡した場合、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務
- (2) 相続人が配偶者と被相続人の父母の場合、法定相続分は配偶者 3 分の 2、父母 3 分の 1 とされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P153 8 債務者等の死亡と相続実務（用語解説：法定相続分）
- (3) 連帯債務者は、複数の債務者が同一の内容の給付に対して各自が全部の弁済責任を負っている。連帯債務者の一人が死亡したとしても、他の連帯債務者は債務全額を支払う義務を負担したままであり、また、死亡した連帯債務者の負担する債務は、法定相続人が法定相続分に従って分割されたうえで承継することになる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P155・156 8-4 ケース別の相続実務

## 正解一覽表

問題	正解								
問 1	1	問11	3	問21	3	問31	1	問41	2
問 2	3	問12	3	問22	2	問32	2	問42	3
問 3	2	問13	2	問23	2	問33	3	問43	2
問 4	1	問14	1	問24	1	問34	3	問44	3
問 5	3	問15	1	問25	3	問35	3	問45	1
問 6	2	問16	3	問26	2	問36	1	問46	1
問 7	1	問17	1	問27	3	問37	2	問47	2
問 8	2	問18	3	問28	2	問38	3	問48	3
問 9	1	問19	1	問29	1	問39	3	問49	2
問10	2	問20	2	問30	1	問40	1	問50	1